

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成31年1月15日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日）
【会社名】	ローツェ株式会社
【英訳名】	RORZE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤代 祥之
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960 - 0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩瀬 好啓
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960 - 0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩瀬 好啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	42,968,192	24,368,800	52,248,900
経常利益 (千円)	4,468,801	4,887,294	4,404,306
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	3,108,185	3,803,917	2,743,081
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,618,511	3,542,588	3,416,202
純資産額 (千円)	21,043,207	23,814,168	20,847,255
総資産額 (千円)	33,008,072	46,045,904	33,902,812
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	179.86	220.11	158.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	179.84	220.04	158.70
自己資本比率 (%)	52.2	44.3	50.2

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.91	91.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が堅調に推移し成長が持続したものの、米国の保護主義に端を発する米中間における貿易摩擦の激化などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、半導体メーカーによる設備投資計画の調整が見受けられるものの、IoT時代の到来に伴う世界のデータ通信量の飛躍的な増加を背景に、データセンター向けの半導体需要が旺盛であったことから、市況は好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、メモリーメーカーによる3次元構造のNANDフラッシュメモリーやDRAMの生産拡大に向けた設備投資が積極的に行われたことにより、EFEMなどの受注及び販売が好調に推移いたしました。一方、前期の特需でありました韓国子会社におけるガラス基板関連自動化装置の大量受注の納入が完了したことにより、連結売上高は前年同期比で減収となりました。

損益面につきましては、上記の特需が超短期間での納品であったことによるコスト増加の要因が解消されたことに加え、相対的に利益率が高い半導体関連装置の売上高が増加したことから利益率は大幅に改善し、前年同期比で増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高24,368百万円（前年同期比43.3%減）、営業利益4,390百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益4,887百万円（前年同期比9.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,803百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・FPD関連装置事業の売上高は24,096百万円（前年同期比43.6%減）、セグメント利益は4,715百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

ライフサイエンス事業の売上高は272百万円（前年同期比16.3%増）、セグメント損失は62百万円（前年同期はセグメント損失104百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「半導体・液晶関連装置事業」としていた報告セグメントの名称を「半導体・FPD関連装置事業」に変更しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ12,143百万円増加し、46,045百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,716百万円、たな卸資産の増加5,385百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9,176百万円増加し、22,231百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加502百万円、借入金の増加7,982百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,966百万円増加し、23,814百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3,427百万円、非支配株主持分の減少439百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、267百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	17,640,000	17,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年11月30日		17,640,000		982,775		1,127,755

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 （自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式 （その他）	-	-	-
完全議決権株式 （自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 358,400	-	-
完全議決権株式 （その他）	普通株式 17,277,200	172,772	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	17,640,000	-	-
総株主の議決権	-	172,772	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道上 1588番地の2	358,400	-	358,400	2.03
計	-	358,400	-	358,400	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第33期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第34期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

なお、当期から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,652,351	11,369,339
受取手形及び売掛金	7,734,283	8,406,765
商品及び製品	466,220	324,603
仕掛品	1,632,620	2,939,134
原材料及び貯蔵品	5,321,677	9,541,846
繰延税金資産	571,923	885,443
その他	452,247	418,147
貸倒引当金	12,317	17,503
流動資産合計	24,819,008	33,867,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,470,867	3,384,229
土地	2,614,769	2,594,382
その他（純額）	1,823,246	5,023,871
有形固定資産合計	7,908,884	11,002,483
無形固定資産	245,913	259,014
投資その他の資産		
投資有価証券	412,605	372,265
繰延税金資産	5,641	24,719
その他	585,601	598,733
貸倒引当金	74,841	79,089
投資その他の資産合計	929,006	916,628
固定資産合計	9,083,804	12,178,126
資産合計	33,902,812	46,045,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719,676	3,048,358
短期借入金	4,425,842	8,082,184
未払法人税等	605,771	1,108,148
賞与引当金	297,135	692,040
役員賞与引当金	18,000	13,500
製品保証引当金	803,294	741,969
その他	895,621	977,266
流動負債合計	9,765,340	14,663,467
固定負債		
長期借入金	2,659,520	6,985,621
繰延税金負債	143,180	50,144
役員退職慰労引当金	180,631	189,293
退職給付に係る負債	190,971	219,754
資産除去債務	111,566	112,818
その他	4,347	10,634
固定負債合計	3,290,216	7,568,267
負債合計	13,055,557	22,231,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,484,948	1,470,863
利益剰余金	14,188,544	17,616,503
自己株式	53,393	53,674
株主資本合計	16,602,873	20,016,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,084	120,660
為替換算調整勘定	198,122	261,860
その他の包括利益累計額合計	403,206	382,521
新株予約権	13,102	26,204
非支配株主持分	3,828,071	3,388,975
純資産合計	20,847,255	23,814,168
負債純資産合計	33,902,812	46,045,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	42,968,192	24,368,800
売上原価	34,975,003	16,580,364
売上総利益	7,993,189	7,788,436
販売費及び一般管理費	3,705,849	3,397,576
営業利益	4,287,339	4,390,859
営業外収益		
受取利息	6,554	17,982
受取配当金	2,500	4,750
為替差益	30,420	447,424
売電収入	51,733	54,091
補助金収入	1,000	1,618
デリバティブ利益	126,416	-
その他	26,585	69,098
営業外収益合計	245,211	594,966
営業外費用		
支払利息	24,491	18,369
デリバティブ損失	-	51,053
売電費用	26,942	23,489
その他	12,315	5,619
営業外費用合計	63,749	98,531
経常利益	4,468,801	4,887,294
特別利益		
固定資産売却益	4,069	11,479
段階取得に係る差益	50,474	-
特別利益合計	54,543	11,479
特別損失		
投資有価証券売却損	1	-
固定資産売却損	1,379	32,539
固定資産除却損	104	28,082
特別損失合計	1,485	60,622
税金等調整前四半期純利益	4,521,859	4,838,151
法人税、住民税及び事業税	1,201,004	1,590,880
法人税等調整額	197,440	456,584
法人税等合計	1,003,563	1,134,295
四半期純利益	3,518,295	3,703,855
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	410,109	100,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,108,185	3,803,917

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
四半期純利益	3,518,295	3,703,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,277	84,423
為替換算調整勘定	10,937	76,843
その他の包括利益合計	100,215	161,267
四半期包括利益	3,618,511	3,542,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,197,045	3,783,231
非支配株主に係る四半期包括利益	421,465	240,643

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	326,521千円	443,330千円
のれんの償却額	27,710千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	397,476	23	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	345,632	20	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務諸表 計上額 (注)3
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,733,608	234,584	42,968,192	-	42,968,192	-	42,968,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,070	-	42,070	1,865	43,935	43,935	-
計	42,775,678	234,584	43,010,263	1,865	43,012,128	43,935	42,968,192
セグメント利益 又は損失()	4,637,552	104,856	4,532,696	55,877	4,476,819	189,479	4,287,339

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、磁石事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 189,479千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務諸表 計上額 (注)3
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,096,094	272,706	24,368,800	-	24,368,800	-	24,368,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,004	-	12,004	3,682	15,687	15,687	-
計	24,108,098	272,706	24,380,804	3,682	24,384,487	15,687	24,368,800
セグメント利益 又は損失()	4,715,371	62,515	4,652,856	65,906	4,586,950	196,090	4,390,859

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、磁石事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 196,090千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「半導体・液晶関連装置事業」としていた報告セグメントの名称を「半導体・FPD関連装置事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	179円86銭	220円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,108,185	3,803,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,108,185	3,803,917
普通株式の期中平均株式数(株)	17,281,605	17,281,550
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	179円84銭	220円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,484	5,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月15日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成30年1月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年5月30日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。